

# 視察報告書

平成31年 2月15日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会  
(代表) 議員 竺原 晶子



政務活動費により行政視察を実施しましたので、次のとおり報告します。

## 記

- 1 視察期間 平成31年 2月10日(日)から平成31年 2月11日(月・祝)まで
- 2 視察先 (1) グローバルアリーナ：宗像市吉留46-1  
(2) 国民宿舎ひびき：宗像市鐘崎79-6
- 3 視察者名 竺原 晶子
- 4 面会者 別紙のとおり
- 5 視察目的 (1) 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2018宗像  
及び 公開コーディネーター会議(グローバルアリーナ)  
(2) 情報交換会(国民宿舎ひびき)

## 6 視察の経過及び感想

### (1) ◇「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2018宗像

『地域コミュニティづくりと子ども一連携・協働でつくる子どもにやさしい社会ー』をテーマとし、全国から250名が参加。次の7つの分科会に分かれて活発な議論が交わされた。シンポジウムの趣旨は別紙開催要項を参照。

第3分科会「子どもの居場所」に参加しました。

#### ① (基調対談)

居場所の持つチカラ～いま、自治体の子ども居場所づくりが問われていること～

浜田進士(自立援助ホーム「あらんの家」ホーム長)

山口由美子(西鉄バスジャック事件被害者・「ハッピービパーク」・親の会「ほっとケーキ」代表)

#### ② プレーパークと居場所づくり

新道欣也(NPO法人龍田共育ネットワーク熊本市龍田プレーパーク)

#### ③ 子ども食堂の開設とネットワークづくり

数山有里・櫻井英子(長崎県子ども食堂ネットワーク事務局)

#### ④ 居場所づくりと多様な支援

小野本道治(SFD21JAPAN)



## 【感想】

子どもたちと共に過ごし、活動し、声を聴くためにも『子ども観』の理解が必要と考える。民間を支援する行政として何ができるか、どこまでするのか、協働する行政の姿勢を示す努力や工夫が必要。

#### ◇公開コーディネーター会議

各分科会のコーディネーターから議論の概要を報告。



最後に、国連・子どもの権利委員会の所見について報告があった。

資料：『国連・子どもの権利委員会による日本審査・総括所県と自治体の課題』

来年度は東京の立川市で10月12～13日開催とお知らせあり。

#### 【感想】

##### 第1分科会 子どもの相談・救済

子どもだけでなく先生への権利学習を進めるべき。条例に位置付けられた期間ではないことの限界がある。

##### 第2分科会 子どもの虐待防止

妊娠の段階から担当を決め、サポートプランを作っている自治体あり。支援を親任せにせず保健師や看護師が妊婦を支援する時代になっていると思う。

##### 第3分科会 子どもの居場所

居場所の評価は一人ひとりの子どもの語りの中にある。大人が居場所を定義すればするほどその場が硬直する。さまざまな居場所（居場所の多様性）が子どもの選択肢にあることが大切。居場所の意義と評価は、行政との評価軸とずれる。居場所の継続と自治体との連携が重要。

##### 第4分科会 子ども参加

参加そのものが子どものエンパワメントとなる

##### 第5分科会 子ども計画

引きこもり、不登校、貧困、暴力行為の増加、子ども虐待件数の増加を自治体としてどう向き合うか。福祉と教育を融合し子ども家庭総合支援拠点が必要。

##### 第6分科会 子ども条例

川崎市の条例をモデルに取り組もう。子ども条例は、子どもとの信頼を作って子どもとパートナーシップを作っていくこと。子どもの参加を重点に、条例をどう生かすか、どう使うかに焦点を上げて議論を進めた。

##### 第7分科会 発達支援における子どもの権利保障—教育と福祉の連携・協働

教育と福祉の連携共同が重要。何を連携し、どう連携するのか。

多くの気づきがありました。もっと研究しなければならない。

#### (2) 情報交換会

16名の方と情報交換。

#### 【感想】

—昨年倉吉で講演していただいた子どもの権利条約関西ネットワーク共同代表の浜田進士さんに、アドボカシ



一（子どもの権利擁護活動）に取り組んでいる柴留里美助教授を紹介いただいた。子どもの権利条例が機能している自治体と停滞し模索している自治体、課題は様々悩ましいと感じた。  
我が市に子どもの権利救済制度はない。

7 添付書類

- (1) 名刺
- (2) 開催要項
- (3) 資料

要した経費： 1人合計 53,930円